

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

住友金属工业株式会社

3 1 1 0 0 5

第80期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第80期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【主要な設備の状況】	18
2 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【株価の推移】	24
3 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【中間連結財務諸表等】	26
2 【中間財務諸表等】	59
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	77
当中間連結会計期間	79
前中間会計期間	81
当中間会計期間	83

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月16日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 妻 博

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜4丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 加 藤 聖 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡府中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌府中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	701,669	656,367	593,114	1,497,641	1,349,528
経常損益 (百万円)	4,403	9,716	19,620	23,626	748
中間(当期)純損益 (百万円)	3,661	18,207	8,585	5,836	104,720
純資産額 (百万円)	357,767	318,462	276,709	368,116	274,432
総資産額 (百万円)	2,745,664	2,669,057	2,269,946	2,733,114	2,433,431
1株当たり純資産額 (円)	98.51	87.68	76.19	101.36	75.56
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	1.01	5.01	2.36	1.61	28.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.0	11.9	12.2	13.5	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,619	53,298	61,356	158,721	18,478
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,698	1,826	47,234	9,982	39,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,156	23,972	87,084	142,602	89,466
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	121,307	176,428	88,394	101,092	70,390
従業員数 (人)	38,267	34,771	28,472	37,073	29,922

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失を示す。

3 第80期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 転換社債を発行しているが、第79期中、第79期については中間(当期)純損失を計上しているため、また、第78期中、第78期、第80期中については1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。また、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	410,686	378,932	345,721	862,205	772,870
経常損益 (百万円)	2,223	9,940	12,079	12,975	1,007
中間(当期)純損益 (百万円)	5,525	20,168	5,582	5,948	119,427
資本金 (百万円)	237,922	237,922	237,922	237,922	237,922
発行済株式総数 (千株)	3,632,273	3,632,273	3,632,273	3,632,273	3,632,273
純資産額 (百万円)	456,147	393,175	320,361	442,387	315,310
総資産額 (百万円)	1,953,098	1,917,866	1,621,092	1,957,584	1,680,236
1株当たり純資産額 (円)	125.58	108.24	88.21	121.79	86.81
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	1.52	5.55	1.54	1.64	32.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	20.5	19.8	22.6	18.8
従業員数 (人)	12,279	10,805	8,333	11,652	8,370

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失を示す。

3 第80期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 転換社債を発行しているが、第79期中、第79期については中間(当期)純損失を計上しているため、また、第78期中、第78期、第80期中については1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。また、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

6 提出会社の経営指標等については、第79期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに持分法適用の関連会社となった。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(持分法適用 関連会社) 日鐵住金溶接 工業(株)	東京都 中央区	(百万円) 2,100	鉄鋼	% 33.4 (33.4)	なし	当社の関係会社である住金溶接工業(株)と日鐵溶接工業(株)が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

また、当中間連結会計期間において住金石英(株)及び住金ケミカル(株)を連結子会社から、L-Sエレクトロガルバナイズングを持分法の適用範囲からそれぞれ除外した。持分法適用の非連結子会社であったシーモアチュービングは連結子会社に、連結子会社であった住友精密工業(株)は持分法適用の関連会社となった。なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の中間連結財務諸表に基づき持分法を適用している。

また、本年11月に、当社の連結子会社である(株)住友金属システムソリューションズの事業を平成15年1月をもってキャノン販売(株)に譲渡することに合意した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	21,003
エンジニアリング	908
エレクトロニクス・情報サービス	4,337
その他	2,224
合計	28,472

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	8,333
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷、株価の下落、米国経済の先行きに対する不安感の増大など、引き続き厳しい環境で推移した。

鉄鋼業界においては、国内需要が低迷する中、市場改善に向け減産強化による大幅な国内在庫の削減を進め、9月末にはほぼ適正在庫水準となった。一方、アジア向けを中心に高水準の輸出が継続し、販売価格についても改善に向かった。

こうした環境下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、昨年4月に策定した「変革と再生」実行プランに沿って、鉄鋼事業の競争力強化、資産圧縮などの諸施策をグループの総力を挙げて推進している。

また、本年4月に社内カンパニー制により、各事業領域における製造・販売が一貫した業務執行体制を構築した。

当中間連結会計期間の業績は、収益改善に向けたコスト削減、鋼材価格の是正などに積極的に取り組んだ結果、大幅な改善を果たした。売上高は、シリコンウエーハ事業の営業譲渡により、前年同期に対し632億円減少し5,931億円となったが、営業利益は前年同期に対し108億円改善し270億円となった。経常利益は、前年同期に対し293億円改善し196億円となった。中間純利益については、前年同期に対し267億円改善し85億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

鉄鋼事業

鉄鋼事業については、鋼板・建材カンパニーにおいて、鋼板事業の競争力強化を目指して、本年5月、主力製鉄所である鹿島製鉄所の新第1高炉の建設に着手した。一方、和歌山製鉄所では、薄板生産体制の構造改革の一環として、台湾の中國鋼鐵（CSC）グループ向けに四半期毎に15万トンのスラブ供給を開始した。また、鋼管カンパニーにおいては、シームレスパイプの価格是正及び大径鋼管の拡販等に努め、大幅に収益が改善した。交通産機品カンパニーにおいても、高い技術力・技術開発力を基盤とした高付加価値製品を生産し、当社収益に安定的に貢献した。以上の結果、売上高は前年同期に対し55億円減少し4,698億円となったものの、営業利益は前年同期に対し91億円改善し273億円となった。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業については、建設・エネルギー・環境の3分野に軸を置き積極的な受注に努め、建設分野において、当社が開発した鋼・コンクリート合成構造のトンネル覆工材が建設工事に採用された。売上高は前年同期に対し38億円増加し311億円、営業利益は季節要因により上半期の売上高が少ないことなどから8億円の損失となった。

エレクトロニクス・情報サービス事業

エレクトロニクス・情報サービス事業については、住金石英株式会社と住金セラミックス株式会社の合併を実施するなど、コスト競争力・経営体質の強化に努めた。売上高はシリコンウエーハ事業統合の影響で前年同期に対し460億円減少し421億円、営業利益は前年同期に対し41億円改善し2億円の損失となった。

その他

その他の事業については、連結範囲の変動影響などにより、売上高は前年同期に対し204億円減少し623億円、営業利益は前年同期に対し19億円減少し21億円となった。

(注) 当中間連結会計期間に導入した社内カンパニー制に基づく新たな業務執行体制に対応し、事業区分の変更を行っている。事業の種類別セグメントの業績については、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間との対比で記載している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当社グループ(当社及び連結子会社)が一丸となって収益改善ならびに資産圧縮を強力に推進した結果、営業活動により613億円、投資活動において472億円のキャッシュ・フローを確保する一方、借入残高圧縮等に努めた結果、前連結会計年度末に対し180億円増加し883億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は613億円(前中間連結会計期間に対し80億円の増加)となった。これは、「(1)業績」で記載したとおりグループ一丸となった収益改善により、税金等調整前中間純利益が150億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は472億円(前中間連結会計期間に対し490億円の増加)となった。これは、グループを挙げて資産圧縮に取り組み、投資有価証券及び固定資産の売却収入が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、870億円(前中間連結会計期間に対し1,110億円の減少)となった。これは借入残高を圧縮したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	470,330	1.0
エンジニアリング	31,467	15.0
エレクトロニクス・情報サービス	40,816	53.6
その他	56,207	19.0
合計	598,822	9.2

- (注) 1 金額は、販売価格による。
 2 当中間連結会計期間より、事業区分の変更を行っている。
 なお、前中間連結会計期間分を変更後の区分により修正して前年同期比増減を記載している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	454,249	2.9	130,719	2.6
エンジニアリング	32,014	4.3	69,431	13.7
エレクトロニクス・情報サービス	40,499	53.7	5,640	24.5
その他	55,671	18.9	-	100.0
合計	582,434	7.7	205,791	12.0

- (注) 1 当中間連結会計期間より、事業区分の変更を行っている。
 なお、前中間連結会計期間分を変更後の区分により修正して前年同期比増減を記載している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	465,847	1.4
エンジニアリング	31,167	14.5
エレクトロニクス・情報サービス	40,427	53.9
その他	55,671	19.3
合計	593,114	9.6

- (注) 1 当中間連結会計期間より、事業区分の変更を行っている。
なお、前中間連結会計期間分を変更後の区分により修正して前年同期比増減を記載している。
- 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	239,670	36.5	221,288	37.3
住金物産(株)	75,989	11.6	78,948	13.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、昨年4月に策定した「変革と再生」実行プランに基き、出向者移籍施策の実施等による固定費の削減、資産圧縮の推進等による借入残高の削減等の諸施策を実施することにより企業体質の強化と収益改善に取り組んできた。

当社は、さらに磐石な経営体制を確立するため、今般、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』を策定し、より一層効率的な鉄鋼事業体制の構築、財務基盤の抜本的な改善を図ることとした。

（『中期経営計画』により目指すもの）

世界の鉄鋼需要は、中国をはじめとするアジア諸国を中心として今後も着実な増加が見込まれる。しかしながら、国内需要家の海外シフト等により中長期的には日本国内の鉄鋼需要は漸減していくものと見込んでいる。

一方、需要家業界における世界規模での統合・再編の進展、鉄鉱石サプライヤーの統合など、当社を取り巻く事業環境は激変を続けている。

当社は、このような需要見込み、環境変化の中にあっては、さらに製品競争力を高め、顧客評価NO.1を実現するとともに、高収益体質を確立するための事業基盤の強化が必要と認識している。

そのために本計画では、

（1） 鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化

（2） 財務基盤の強化

（連結ベース）

- | | |
|----------|-------|
| ・ 借入残高 | 1兆円以下 |
| ・ ROA | 5%以上 |
| ・ 株主資本比率 | 20%以上 |

の実現を図っていく。

事業分野別には、当社固有の鉄鋼事業である交通産機品事業及び鋼管事業においては既に安定的な収益体質を確立した。

鋼板事業分野については、本計画において設備集約を図り、世界最高水準のコスト競争力を有する事業体制を構築していく。

その結果、当社の鉄鋼事業はキャッシュフロー創出力が高い事業の集合体となる。

また、当社企業グループ全般にわたって、経営資源を鉄鋼事業に集中することにより、資産効率の向上と連結借入残高の大幅削減を図っていく。さらに早期に資本を充実することにより、財務構造の改善を図っていく。

(具体的施策)

(1) 鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化

薄板量産品の鹿島製鉄所への集中 / 和歌山製鉄所での薄板高級品への特化により効率的な薄板生産体制を整え、世界一級の鋼板事業を確立

- ・和歌山製鉄所の熱延ミルとタンデム冷延ミルを休止 (2004年度末) し、薄板量産品を鹿島製鉄所に集中

鹿島製鉄所で吸収できない熱延鋼板は新日本製鐵(株)及び(株)神戸製鋼所に供給を委託

- ・鹿島製鉄所 新第 1 高炉の稼働 (2004年度末) に合わせ、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制を確立し、世界最強の競争力を実現
- ・和歌山製鉄所 レバース冷延ミル・連続メッキミル・電磁鋼板製造ラインで引き続き薄板高級品を製造

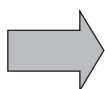
和歌山製鉄所 上工程のフル操業化

- ・中国鋼鐵 (C S C) グループへのスラブ長期安定供給により

和歌山製鉄所 上工程のフル操業体制を確立

(現状のスラブ供給契約600千トン/年から1,800千トン程度/年へ)

そのために、上工程の共同事業化について中国鋼鐵 (C S C) と協議を開始



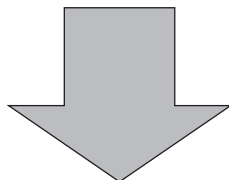
和歌山製鉄所の構造改革を完了

ステンレス事業の統合

- ・新日本製鐵(株)との新会社設立による事業統合を実施 (2003/10月)

新日本製鐵(株)と近隣製鉄所間・原料 / 資機材購買及び物流面等での相互協力

(株)神戸製鋼所とチタン事業・原料 / 資機材購買及び物流面等での相互協力



新日本製鐵(株)、(株)神戸製鋼所との相互出資

- ・営業・研究開発は当社の独自性を保ちつつ、国際マーケットにおける競争力の一層の向上を図るため、新日本製鐵(株)<約 5 0 億円程度>、(株)神戸製鋼所<約 3 0 億円程度>と相互出資を実施
- ・各社の事業効率向上に資するため 3 社間提携検討委員会を設置

(2) 財務基盤の強化

連結借入残高 1 兆円以下

- ・ 鉄鋼事業への経営資源の集中 (グループ事業の大幅な絞込み)
- ・ 非効率資産 (不動産、有価証券等) の売却

により、連結借入残高を、2001年度末 16,487億円から約6,600億円削減し、

→ 2005年度末 1 兆円以下

株主資本比率の向上

- ・ フロー収益の確保 ROA 5 % 以上
- ・ 資産圧縮
- ・ 財務体質の早期改善 第三者割当増資 500億円規模 の実施による資本の充実

により、株主資本比率を、2001年度末 11.3% から 約11% 改善し、

→ 2005年度末 22% 台

(中期経営計画における財務目標)

< 連結 >

(単位 : 億円)

	2005年度	2004年度	(参考) 2001年度
売上高	10,000		13,496
営業利益	940		400
総資産営業利益率 (ROA)	5 %		1.5 %
経常利益	700		7
総資産	18,500		24,334
借入残高	9,900	10,900	16,487
株主資本	4,150	3,750	2,744
株主資本比率	22 %	20 %	11.3 %
D / E レシオ	2.4 倍	3 倍以下	6.0 倍

〔 全国粗鋼 95 百万トン
115 円 / ドル 〕

< 単独 >

(単位 : 億円)

	2005年度	2004年度	(参考)2001年度
売上高	6,200		7,728
営業利益	700		324
総資産営業利益率 (ROA)	5.1%		1.8%
経常利益	500		10
総資産	13,500		16,802
借入残高	6,900	7,600	11,233
株主資本	4,320	4,100	3,153
株主資本比率	32%	29%	18.8%
D/Eレシオ	1.6倍	2倍以下	3.6倍

(結び)

当社は、本計画に従い効率的な鉄鋼事業体制を構築し、財務基盤を強化していく。

さらに、これらの事業基盤強化を背景として、今後、世界的に増加が見込まれるエネルギー需要、自動車生産などに対応するため、これまで取り組んできた技術提携、海外事業展開などを一層積極的に推進するとともに、国内においてはI P P事業を2007年度に営業開始するなど、住友金属グループの収益力の強化と将来の飛躍を目指していく。

当社は、激変する事業環境への的確な対応及び高収益を安定的に確保できる企業体質の構築を通じて、株主、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために全力を尽くしていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期限
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関する基本覚書	平成14年6月13日から平成19年6月13日まで

なお、平成14年10月1日以降、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期限
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで 但し、一部条項については、平成22年3月31日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで 但し、一部条項については、平成22年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、不断の技術開発が競争力の基本であると位置付け、本年4月に導入した社内カンパニー制のもと、各事業領域において製造・販売・技術部門が連携を取りながら、顧客ニーズに対応した新製品や製品高品質化技術、コスト競争力強化のための製造プロセス技術の開発を推進している。研究開発を進めるに当たっては将来を見据えた中長期的課題や基礎的課題にも積極的に取り組み、常に技術力の向上を図っている。

研究活動は、全社研究機能を有する当社総合技術研究所での基礎・基盤研究や鉄鋼研究をはじめ、エンジニアリング、エレクトロニクスの事業グループで各分野の研究を行っている。実用化に当たっては、総合技術研究所、各製造所、グループ各社との間で密接に連携して実機試験を行い、総合力発揮に努めている。

また、環境調和型社会の実現に貢献することが企業の使命であると捉え、製鉄プロセスにおける環境対策、省エネルギー対策の技術開発を進めるとともに、環境負荷を低減する鉄鋼製品の提供や、鉄鋼事業で培った環境保全、省エネルギー、リサイクル技術の環境プラント事業への展開など積極的に取り組んでいる。

さらに、昨年4月に策定した「変革と再生」実行プランの重要目標である「顧客評価NO.1の実現」に向けて当社総合技術研究所に併設したカスタマーアプリケーションセンタ（SMICAT）は、当社グループがこれまで培ってきた最先端の加工、評価、数値解析、環境リサイクル技術を活かし、顧客での商品開発や品質改善における課題に対し、最適なソリューションを迅速に提供している。SMICAT機能を強化するべく、参加企業の技術ネットワークを拡大するとともに、当社総合技術研究所における鋼材利用技術の研究開発に一層注力し充実を図っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は68億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として一層の競争力強化を目指し、顧客ニーズと社会ニーズに対応した商品開発や、一層のコスト削減に向けた製造プロセス開発に取り組んでいる。

新商品や商品利用技術開発の取り組みとしては、特に環境配慮型商品や省エネルギーにつながる軽量化対応商品・利用技術の開発に注力している。

環境配慮型商品としては、鋼板分野において、昨年、全品種へ対応が完了したクロムフリー表面処理鋼板「NEOコート」シリーズを積極的に客先展開したほか、改正省エネ法規制の対象となる家電製品の効率化に対応し、顧客との共同研究も含め家電用高効率電磁鋼板の開発を完了した。さらに、クランクシャフトを含めた各種部品用の鉛フリー快削鋼などを開発・実用化し、海外への技術供与も実施した。ステンレス分野では、環境ホルモン対応として各種の高濃度塩化物食品タンク用途に高耐食DP-3W鋼板を開発、実用化した。また、LNGタンカー用として開発したインバー鋼は、大型タンカーに初採用され、建造が進んでいる。また、鋼管分野では、地球に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの開発用として、より厳しい腐食環境のガス井戸に使用される超高級高合金油井管の技術開発を進めている。

省エネルギーにつながる軽量化対応商品の開発としては、地球環境問題から社会的関心が高い自動車用鋼材に関して、自動車の軽量化・安全対策に欠かすことの出来ない超ハイテン鋼板（抗張力80K以上）の利用技術を含めた技術開発を進めている。また、ステンレス分野では、SULEV (Super Ultra Low Emission Vehicle)仕様に適合するための低熱容量化を可能とした耐熱・耐酸化薄肉エキマニ材AH-4、エンジン効率の向上を実現した高強度ガスケット材301LHS1などを開発、実用化した。さらに、最新鋭5千トンプレスラインを活用してエンジンコンパクト化を実現する鍛鋼製クランクシャフトを開発し、拡販を推進している。

利用技術の開発としては、鋼板・鋼管分野において、自動車車体の軽量化と強度向上及び部品コストの削減を可能とするハイドロフォーミングやテーラードブランクなどの特色ある鋼材加工技術の開発にも取り組んでおり、SMICATを通じて顧客への鋼材利用提案を積極的に実施している。また、これら加工技術開発で得られた設備設計・使用ノウハウを活用して、テーラードブランク接合機の外販などエンジニアリング事業への展開も図っている。さらに、高速落錘試験機を業界に先駆けて導入し、実部材の吸収エネルギー測定により自動車ボディーの衝突安全設計に貢献した。同じく業界に先駆けて金属疲労によるき裂進展速度を従来より半減させた高張力厚鋼板「FCA鋼」の利用技術開発を進め、本年度LPG船用として実用化に成功した。母材特性そのもので疲労き裂を制御できる材料として、世界で初めての試みとなった。

その他の高機能商品として、被削性と強度・靱性ともに優れた新型プラスチック金型鋼「SD18」や従来品の1.5倍の面圧に対応できるすべり部材によりコンパクトな新型免震装置「弾性すべり支承」を開発した。また、自動車鋼板のプレス作業性向上やグレードダウンによるコスト削減に寄与する高成形性合金化溶融メッキ（GA-V）を実用化するとともに、工程省略やプレス油省略を可能とする潤滑鋼板を開発した。さらに、プレコート鋼板の機能を格段に向上させた高白色型ハイコートや放熱ハイコートの実用化、発熱時の耐軟化性・靱性・耐食性に優れた自転車ディスクブレーキ用ステンレス鋼を実用化した。また、(株)住友金属直江津では、表面に銅メッキ層を有する加熱効率に優れた3層クラッド材を開発し、高級IH炊飯器用内鍋として実用化した。

製鉄・製鋼工程においては、(株)住友金属小倉の新高炉安定立上を達成するとともに、当社鹿島製鉄所で計画中の新高炉を対象に長寿命化を目的とした新技術の開発を推進中である。また、当社和歌山製鉄所製鋼工場と当社鹿島製鉄所製鋼工場の新鋭設備の効果拡大に向けた技術開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は61億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術・設備技術を生かし、土木橋梁分野、エネルギー分野、さらに環境分野の独自商品開発に取り組んでいる。

土木橋梁分野においては、耐候性橋梁のさび安定化促進処理「ウェザーアクト処理」の改良及び鉄道、道路等の大断面シールドに向けての「合成セグメント用ボルトレス継手」の開発を実施した。

エネルギー分野においては、塗膜探査システムや現地管厚測定システム等の維持管理分野の開発を継続するとともに、新規にパイプラインの工事高能率化や高度化に対応するための高速溶接技術の開発や高グレード導管材料の開発に着手した。

環境分野においては、ダイオキシンの発生を大幅に低減する究極のゼロエミッションシステムである住友金属式シャフト炉型直接ガス化熔融技術において、A S R（カーシュレッダーダスト）、アスベスト、ならびに医療系廃棄物等の難処理産業廃棄物を完全無害化し、再資源化できる技術を開発した。また世界で初めて臭素系ダイオキシンの無害化と同時に臭素を回収する技術の開発に着手した。

当事業に係る研究開発費は1億円である。

(3) エレクトロニクス・情報サービス事業

エレクトロニクス分野については、得意とする無機材料技術を活かした素材・部品分野に重点を置いた開発を進めている。(株)住友金属エレクトロデバイスの高周波パッケージ、環境に配慮した鉛フリーの低温焼成セラミックス基板(L T C C)、その基板を使った高周波モジュール等をはじめ、半導体業界向けのセラミックス材料や石英材料、今後市場拡大が期待されるプロジェクター向けT F T液晶用合成石英、高性能磁石材料、新しい電池材料等の研究開発を当社総合技術研究所を中心にグループ各社と連携して行っており、それぞれの分野で高い評価を得ている。

当事業に係る研究開発費は3億円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった(株)住友金属小倉（国内子会社）本社・製造所の第2高炉改修工事については、平成14年4月に完了した。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに重要な設備の新設、除却等の計画が確定したものはない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,940,864,000
計	4,940,864,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	3,632,272,511	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	3,632,272,511	同左		

(注) 平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行する株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりである。

第3回無担保転換社債(平成元年4月10日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	69,312	69,312
転換価格(円)	825.3	825.3
資本組入額(円)	413	413

第2回2号無担保転換社債(平成7年11月7日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	4,857	4,857
転換価格(円)	202.5	202.5
資本組入額(円)	102	102

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		3,632,273		237,922	101,686	37,734

(注) 資本準備金の増減額は、平成14年6月27日開催の第79期定時株主総会決議に基づき、欠損を填補したものである。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	122,481	3.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	120,360	3.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	117,440	3.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	116,953	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	88,005	2.42
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,987	2.15
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	64,297	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51,173	1.41
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	43,342	1.19
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	40,712	1.12
計		842,750	23.19

(注) 住友信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,852,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,603,572,000	3,598,113	
単元未満株式	普通株式 24,848,511		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,632,272,511		
総株主の議決権		3,598,113	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,422,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5,422個は含まれていない。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	419,000		419,000	0.01
住金物産株式会社	大阪市中央区本町 3丁目6番2号	2,374,000		2,374,000	0.07
中央電気工業株式会社	新潟県中頸城郡妙高高原町 大字田口272番地	340,000		340,000	0.01
和気耐火工業株式会社	北九州市小倉北区浅野 3丁目2番1号	222,000		222,000	0.01
四国鋳鉄株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
新報国製鉄株式会社	埼玉県川越市新宿町5丁目 13番地1	115,000		115,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
関東特殊製鋼株式会社	神奈川県藤沢市辻堂神台 1丁目3番1号	10,000		10,000	0.00
計		3,852,000		3,852,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が36,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	56	57	55	56	52	50
最低(円)	48	49	49	51	48	46

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	170,061		87,967		67,785	
2 受取手形及び売掛金	2 5	285,051		218,122		275,361	
3 有価証券		7,405		613		3,173	
4 棚卸資産		360,963		317,618		329,004	
5 その他		101,230		70,938		93,746	
6 貸倒引当金		1,005		984		1,171	
流動資産合計		923,707	34.6	694,276	30.6	767,899	31.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		377,328		322,743		337,879	
2 機械装置 及び運搬具		520,349		446,212		456,759	
3 土地		320,995		354,303		357,983	
4 その他		79,753	1,298,426	52,802	1,176,062	71,022	1,223,644
(2) 無形固定資産	2		10,813		10,800		8,499
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	259,562		224,239		256,179	
2 その他		178,262		179,761		190,386	
3 貸倒引当金		2,618	435,206	15,273	388,727	14,049	432,516
固定資産合計		1,744,447	65.4	1,575,590	69.4	1,664,660	68.4
繰延資産		903	0.0	79	0.0	871	0.0
資産合計		2,669,057	100.0	2,269,946	100.0	2,433,431	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2 5	203,590		163,581		185,302		
2	2	706,443		628,469		676,651		
3				81,650				
4		168,330		111,132		233,588		
		1,078,364	40.4	984,834	43.4	1,095,543		45.0
流動負債合計								
固定負債								
1		372,662		269,012		312,479		
2	2	712,264		576,344		590,175		
3		71,350		33,213		22,094		
4		10,768		10,797		10,790		
5		58,546		84,367		76,430		
		1,225,591	46.0	973,735	42.9	1,011,970		41.6
		2,303,956	86.4	1,958,569	86.3	2,107,513		86.6
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		46,638	1.7	34,666	1.5	51,485		2.1
(資本の部)								
資本金								
		237,922	8.9			237,922		9.8
資本準備金								
		139,420	5.2			139,420		5.7
再評価差額金								
		5,077	0.2			21,679		0.9
欠損金								
		40,712	1.5			127,580		5.2
その他有価証券 評価差額金								
		19,867	0.8			929		0.0
為替換算調整勘定								
		3,351	0.1			2,066		0.1
		318,489	11.9			274,438		11.3
自己株式								
		0	0.0			6		0.0
子会社の所有する 親会社株式								
		26	0.0					
		318,462	11.9			274,432		11.3
資本合計								
資本金								
				237,922	10.5			
資本剰余金								
				37,734	1.6			
利益剰余金								
				19,199	0.8			
土地再評価差額金								
				20,634	0.9			
その他有価証券 評価差額金								
				551	0.0			
為替換算調整勘定								
				912	0.0			
自己株式								
				20	0.0			
				276,709	12.2			
資本合計								
				2,269,946	100.0			
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		2,669,057	100.0	2,269,946	100.0	2,433,431		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			656,367	100.0		593,114	100.0	1,349,528	100.0
売上原価			551,400	84.0		496,998	83.8	1,143,815	84.8
売上総利益			104,966	16.0		96,116	16.2	205,713	15.2
販売費及び一般管理費									
1 製品発送費		20,637			18,139			39,948	
2 従業員給料手当		26,471			23,026			50,466	
3 研究開発費		9,062			6,216			17,506	
4 その他		32,652	88,823	13.5	21,698	69,082	11.6	57,696	165,617
営業利益			16,143	2.5		27,033	4.6		40,096
営業外収益									
1 受取利息					1,251				
2 受取配当金					1,600				
3 受取利息及び 受取配当金		3,637						5,497	
4 持分法による 投資利益		489			6,584			541	
5 為替差益					1,518				
6 出向者人件費戻入額		6,187						7,125	
7 その他		3,066	13,380	2.0	1,069	12,023	2.0	15,519	28,683
営業外費用									
1 支払利息		15,141			12,341			28,185	
2 出向者人件費		17,198						18,170	
3 その他		6,899	39,240	6.0	7,096	19,437	3.3	21,675	68,031
経常利益						19,620	3.3		748
経常損失			9,716	1.5					
特別利益									
1 事業再編益	1				4,859				
2 投資有価証券売却益		8,188			2,564			12,955	
3 特別修繕引当金 取崩益	2	26,866						26,866	
4 固定資産売却益	3	396						17,171	
5 シリコンウエーハ 事業譲渡益								24,854	
6 その他		237	35,688	5.4	80	7,504	1.3	1,925	83,772
特別損失									
1 退職給付引当金 繰入額	4	5,914			3,515			24,768	
2 投資有価証券売却損					2,432			25,111	
3 投資有価証券評価損		7,297			5,068			17,169	
4 構造改革費用	5	23,714						121,507	
5 その他		49	36,976	5.6	1,095	12,112	2.1	1,131	189,689
税金等調整前中間 純利益						15,012	2.5		
税金等調整前中間 (当期)純損失			11,004	1.7					105,167
法人税、住民税 及び事業税	6	6,665			5,560			4,895	
法人税等調整額			6,665	1.0		5,560	0.9	5,367	472
少数株主利益			536	0.1		866	0.2		24
中間純利益						8,585	1.4		
中間(当期)純損失			18,207	2.8					104,720

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			22,006				22,006
欠損金増加高							
1 米国会計基準に基づく 包括損益	1	71					
2 役員賞与金		14				14	
3 連結除外等		412	498			839	854
中間(当期)純損失			18,207				104,720
欠損金中間期末(期末)残高 (資本剰余金の部)			40,712				127,580
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				139,420	139,420		
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による 減少				101,686	101,686		
資本剰余金中間期末残高 (利益剰余金の部)					37,734		
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高				127,580	127,580		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				8,585			
2 資本準備金取崩による 増加				101,686	110,271		
利益剰余金減少高							
1 役員賞与				15			
2 連結除外等による減少				1,875	1,890		
利益剰余金中間期末残高					19,199		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損益		11,004	15,012	105,167
減価償却費		61,550	46,230	123,302
受取利息及び受取配当金		3,637	2,851	5,497
支払利息		15,141	12,341	28,185
持分法による投資損益		489	6,584	541
特別修繕引当金取崩益		26,866		26,866
構造改革費用		23,645		105,256
シリコンウエーハ事業譲渡 益				24,854
売上債権の増減額		63,516	33,771	49,777
棚卸資産の増減額		6,148	1,045	5,448
仕入債務の増減額		35,740	10,026	21,175
その他		18,722	656	35,699
小計		61,246	88,282	163,567
法人税等の支払額		5,813	3,337	5,985
特別退職金等の支払額		2,134	23,588	139,103
営業活動による キャッシュ・フロー		53,298	61,356	18,478
投資活動による キャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		3,843	2,985	5,850
有形無形固定資産の取得 による支出		33,089	30,855	75,982
有形無形固定資産の売却 による収入		3,514	34,203	26,446
投資有価証券の取得 による支出		4,894	171	87,896
投資有価証券の売却 による収入		34,619	26,447	112,477
貸付けによる支出		13,907	9,428	79,391
貸付金の回収による収入		4,664	32,889	65,347
シリコンウエーハ事業 譲渡による収入				75,600
その他		3,423	8,836	2,817
投資活動による キャッシュ・フロー		1,826	47,234	39,633

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
利息の支払額		17,792	11,814	30,435
短期借入金の純増減額		36,482	27,489	8,505
長期借入れによる収入		92,482	72,504	132,722
長期借入金の返済による 支出		48,829	95,558	126,832
社債の発行による収入		30,000		30,000
社債の償還による支出		68,000	24,357	85,500
その他		369	368	914
財務活動による キャッシュ・フロー		23,972	87,084	89,466
現金及び現金同等物に係る 換算差額		28	737	945
現金及び現金同等物 の増減額		75,415	22,244	30,408
現金及び現金同等物 の期首残高		101,092	70,390	101,092
連結範囲変動による 現金及び現金同等物の増減		80	4,240	293
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	176,428	88,394	70,390

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 101社 主要な連結子会社名 (株)住友金属小倉 住友精密工業(株) (株)住友金属エレクトロ デバイス (株)住友シチックス尼崎 (株)住友金属直江津 住友鋼管(株) 住友金属建材(株) 小倉興産(株) (株)住友金属システムソ リューションズ 住金ケミカル(株) 住金スチール(株) スミトモ シチックス シリコン SUMITOMO METAL USA 当中間連結会計期間よ り重要性の観点等により SMI-トライコ等9社を連 結子会社から除外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 (株)クォーツサイエンス ジャパン他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため である。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 79社 主要な連結子会社名 (株)住友金属小倉 (株)住友金属エレクトロ デバイス 住友金属建材(株) 住友チタニウム(株) (株)住友金属直江津 住友鋼管(株) 小倉興産(株) (株)住友金属システムソ リューションズ 住金スチール(株) 住友金属物流(株) 住金ステンレス鋼管(株) 住金大径鋼管(株) SUMITOMO METAL USA 当中間連結会計期間よ り重要性の観点により シーモアチューピングを 連結子会社に加え、子会 社でなくなった住友精密 工業(株)、住金ケミカル(株) 等8社を連結子会社から 除外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 (株)クォーツサイエンス ジャパン他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな いためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 86社 主要な連結子会社名に ついては、「第1 企業 の概況 4 関係会社の 状況」に記載している。 当連結会計年度より新 たに子会社となった(株)住 友金属マイクロデバイ スを連結子会社に加え子 社でなくなったスミトモ シチックス シリコン等 25社を連結子会社から除 外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 (株)クォーツサイエンス ジャパン他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであ る。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 2社 主要な会社名 シーモア チューピング</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 2社 主要な会社名 住金溶接工業(株)</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 3社 主要な会社名 シーモア チューピング</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 30社 主要な会社名 住友特殊金属(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 関東特殊製鋼(株) 中央電気工業(株) L-Sエレクトロロガルバナイジング ナショナルパイプ 当中間連結会計期間より重要性の観点からトライコスチール等2社を持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ユニファイジャパン(株)他)は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="470 1568 758 1769"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>25社 上記の会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	フソウファイナンス(株)	6月30日	SUMITOMO METAL USA	6月30日	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 31社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 住友特殊金属(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 関東特殊製鋼(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) ナショナルパイプ 当中間連結会計期間より関連会社となった住友精密工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)に持分法を適用し、重要性の観点よりシーモアチュービング、関連会社でなくなったL-Sエレクトロロガルバナイジング等9社を持分法の適用から除外した。なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の中間連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="790 1568 1077 1769"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>17社 上記の会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	フソウファイナンス(株)	6月30日	SUMITOMO METAL USA	6月30日	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 37社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 住友特殊金属(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 関東特殊製鋼(株) 中央電気工業(株) L-Sエレクトロロガルバナイジング ナショナルパイプ 当連結会計年度より新たに関連会社となったサムコ フェニックス(旧社名スミトモ シチックス シリコン)等8社に持分法を適用し、重要性の観点よりトライコスチール等2社を持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、サムコ フェニックス等6社については、平成14年2月のシリコンウエーハ事業の三菱住友シリコン(株)への統合に伴い関連会社となったため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ユニファイジャパン(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1117 1568 1404 1769"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>17社 上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	SUMITOMO METAL USA	12月31日
会社名	中間決算日																										
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																										
フソウファイナンス(株)	6月30日																										
SUMITOMO METAL USA	6月30日																										
会社名	中間決算日																										
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																										
フソウファイナンス(株)	6月30日																										
SUMITOMO METAL USA	6月30日																										
会社名	決算日																										
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																										
フソウファイナンス(株)	12月31日																										
SUMITOMO METAL USA	12月31日																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
(イ) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は主として移 動平均法により算定し ている) 時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法	同左 同左 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定してい る) 同左
(ロ) 棚卸資産	主として総平均法による 原価法を採用している。	同左	同左
(ハ) デリバティブ	時価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法			
(イ) 有形固定資産	当社及び国内連結子会社 は、主として、建物は定額 法、その他の資産は定率 法、在外連結子会社は定額 法を採用している。 耐用年数は、建物及び構 築物は主として31年、機械 装置及び運搬具は主として 14年である。	同左	同左
(ロ) 無形固定資産	定額法を採用している。 なお、ソフトウェアにつ いては、主として社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用してい る。 また、「変革と再生」実 行プランのもと、事業運営 体制等の変革に伴いソフト ウェアの利用状況が変化す ることが見込まれることか ら、利用可能期間の見直し を行い、将来の収益獲得又 は費用削減が確実に認めら れなくなったソフトウェア 11,166百万円について当中 間連結会計期間において一 括して費用処理し、特別損 失の「構造改革費用」に計 上している。	定額法を採用している。	定額法を採用している。 また、「変革と再生」実 行プランのもと、事業運営 体制等の変革に伴いソフト ウェアの利用状況が変化す ることが見込まれることか ら、利用可能期間の見直し を行い、将来の収益獲得又 は費用削減が確実に認めら れなくなったソフトウェア 11,166百万円について当連 結会計年度において一括し て費用処理し、特別損失の 「構造改革費用」に計上し ている。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費については、 支出時に全額費用として処 理し、社債発行差金は、社 債償還期間にわたり均等償 却する方法を採用してい る。	社債発行差金は、社債償 還期間にわたり均等償却す る方法を採用している。	社債発行費については、 支出時に全額費用として処 理し、社債発行差金は、社 債償還期間にわたり均等償 却する方法を採用してい る。
(4) 重要な引当金の 計上基準 (イ)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上している。	同左	同左
(ロ)退職給付引当 金	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上してい る。 会計基準変更時差異 (91,095百万円)について は、退職給付信託による一 括償却(31,946百万円)を実 施し、残額については5年 による按分額を費用化して いる。 過去勤務債務は、その発 生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (主として10年)による定額 法により処理している。 数理計算上の差異は、主 としてその発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(主として11年) による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理し ている。	同左	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末にお いて発生していると認めら れる額を計上している。 会計基準変更時差異 (91,095百万円)について は、退職給付信託による一 括償却(31,946百万円)を実 施し、残額については5年 による按分額を費用化して いる。 過去勤務債務は、その発 生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (主として1年)による定額 法により処理している。 数理計算上の差異は、主 としてその発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(主として11年) による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理し ている。
(ハ)特別修繕引当 金	周期的に大規模な修繕を 要する高炉等につき将来の 修繕に備えるため、最近の 実績等を基礎として計上し ている。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。
(6) 収益の計上基準	長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。
(8) 重要なヘッジ会計の方法			
(イ)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。	同左	同左
(ハ)ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(二)ヘッジ有効性 評価の方法	ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動 の累計とヘッジ手段の相場 変動の累計とを比較するこ と等によって、ヘッジの有 効性を確認している。	同左	同左
(9) 消費税等の処理 方法	消費税及び地方消費税の 処理は、主として税抜方式 を採用しており、当中間連 結会計期間末の仮払消費税 等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産又は流動 負債に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の 処理は、主として税抜方式 を採用している。
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負 債の評価については、全面 時価評価法を採用してい る。	同左	同左
6 連結調整勘定の償 却に関する事項	連結調整勘定の償却につ いては、主として20年間の 均等償却を行っている。	同左	同左
7 利益処分項目等の 取扱いに関する事 項	中間連結剰余金計算書 は、連結会社の利益処分に ついて中間連結会計期間中 に確定した利益処分に基づ いて作成している。	同左	連結剰余金計算書は、連 結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成し ている。
8 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に満期日または償還 日の到来する短期投資から なる。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に満期日または償還日の 到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1 中間連結貸借対照表関係		<p>前中間連結会計期間まで「流動負債」の「その他」に含めていた「一年内償還予定社債」を個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」のうちの「一年内償還予定社債」は26,790百万円である。</p>
2 中間連結損益計算書		<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「受取利息及び受取配当金」と表示していた「受取利息」及び「受取配当金」を個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び受取配当金」のうちの「受取利息」は1,600百万円、「受取配当金」は2,036百万円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」のうちの「為替差益」は1,080百万円である。</p>
3 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>1 前中間連結会計期間まで個別掲記していた「投資有価証券売却損益」は、営業活動の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券売却損益」は 8,188百万円である。</p> <p>2 「貸付けによる支出」と「貸付金の回収による収入」を個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「貸付けによる支出」(6,089百万円)と「貸付金の回収による収入」(5,989百万円)をそれぞれ投資活動の「その他」に含めて表示している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	百万円 2,299,138	百万円 2,144,105	百万円 2,159,369
2 担保権設定状況	担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金 79	現金及び預金 312	現金及び預金 276
	有形固定資産 63,034	受取手形及び 売掛金 100	受取手形及び 売掛金 248
	無形固定資産 598	有形固定資産 68,061	有形固定資産 69,963
	投資有価証券 4,261	無形固定資産 570	無形固定資産 570
	計 67,975	投資有価証券 1,214	投資有価証券 2,368
		計 70,258	計 73,426
	担保されている債務	担保されている債務	担保されている債務
	百万円	百万円	百万円
	支払手形及び 買掛金 425	支払手形及び 買掛金 271	支払手形及び 買掛金 375
	短期借入金 13,619	短期借入金 12,080	短期借入金 18,240
	長期借入金 29,217	長期借入金 22,505	長期借入金 19,954
	計 43,262	計 34,858	計 38,570
3 偶発債務			
(1) 保証債務	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。
	百万円	百万円	百万円
	(株)シリコンセン シングプロダク ツ 1,594	三菱住友シリコ ン(株) 92,099	三菱住友シリコ ン(株) 68,458
	シーモアチャー ピング 1,427	サムコオレゴン 7,691	サムコオレゴン 16,274
	ひびき灘開発(株) 1,358	その他22社 15,342	その他22社 20,319
	サイアムコナイ テッドスチール 1,194	計 115,133	計 105,053
	宝鷄住金石油鋼 管有限公司 784	保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。
	タイスチールパ イプ 772		
	(株)ナルミゼネラ ルサービス 670		
	その他13社 1,656		
	計 9,458		
	保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。		
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る 偶発債務	(当社)	(当社)	(当社)
	百万円		百万円
	第12回無担保 社債 20,000		第12回無担保 社債 20,000
4 受取手形割引高	百万円 1,227	百万円 22	百万円 65

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
5 期末日満期手形の処理	<p>当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形は、受取手形6,902百万円、支払手形11,954百万円である。</p>		<p>当連結会計年度の末日は金融機関が休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、受取手形4,939百万円、支払手形10,110百万円である。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 事業再編益		「変革と再生」実行プランに基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は関係会社株式売却益等である。	
2 特別修繕引当金取崩益	設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。		設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。
3 固定資産売却益			土地の売却によるものである。
4 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。	同左	会計基準変更時差異の償却額(出向者の移籍による一括償却額12,949百万円を含む)である。
5 構造改革費用	構造改革に伴い発生した損失であり、その内容は、ソフトウェアの除却損失等21,579百万円(棚卸資産の評価損68百万円を含む)、出向者の移籍に係る特別退職金等の費用2,134百万円である。 なお、「変革と再生」実行プランのもと、出向者全員を対象に出向先会社への移籍を推進しており、下半期においても特別退職金等の発生が見込まれる。この特別退職金等の年間の発生見込額は900億円程度(概算値)である。		構造改革に伴い発生した損失であり、その内容は、出向者の移籍に係る特別退職金等の費用89,511百万円、ソフトウェアの除却損失11,166百万円、設備の除却損失等9,830百万円(製品等の評価損及び処分損168百万円を含む)、貸倒引当金繰入額11,000百万円である。
6 法人税、住民税及び事業税	簡便法により計算した当中間連結会計期間における税金費用を一括して記載している。	同左	

(中間連結剰余金計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 1 米国会計基準に基づく包括損益	米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号適用による、デリバティブの時価評価に係る包括損益である。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 170,061	現金及び預金勘定 87,967	現金及び預金勘定 67,785
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,034	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 186	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 566
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,401	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 613	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,172
現金及び現金同等物 176,428	現金及び現金同等物 88,394	現金及び現金同等物 70,390

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,796</td> <td>8,590</td> <td>6,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,226</td> <td>1,348</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,023</td> <td>9,939</td> <td>7,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	14,796	8,590	6,206	その他	2,226	1,348	877	合計	17,023	9,939	7,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,380</td> <td>7,380</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,999</td> <td>2,023</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,380</td> <td>9,404</td> <td>5,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	11,380	7,380	3,999	その他	3,999	2,023	1,976	合計	15,380	9,404	5,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,676</td> <td>7,470</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,959</td> <td>2,029</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,635</td> <td>9,500</td> <td>5,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	11,676	7,470	4,206	その他	2,959	2,029	929	合計	14,635	9,500
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	14,796	8,590	6,206																																															
その他	2,226	1,348	877																																															
合計	17,023	9,939	7,084																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	11,380	7,380	3,999																																															
その他	3,999	2,023	1,976																																															
合計	15,380	9,404	5,975																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	11,676	7,470	4,206																																															
その他	2,959	2,029	929																																															
合計	14,635	9,500	5,135																																															
2 オペレーティング・リース取引	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>3,123</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 2,170百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,836</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	3,123	一年超	3,960	合計	7,084	一年内	882	一年超	2,954	合計	3,836	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,465百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,006</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,437	一年超	3,538	合計	5,975	一年内	719	一年超	3,287	合計	4,006	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 3,951百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,349	一年超	2,785	合計	5,135	一年内	380	一年超	1,593	合計	1,973											
	一年内	3,123																																																
一年超	3,960																																																	
合計	7,084																																																	
一年内	882																																																	
一年超	2,954																																																	
合計	3,836																																																	
一年内	2,437																																																	
一年超	3,538																																																	
合計	5,975																																																	
一年内	719																																																	
一年超	3,287																																																	
合計	4,006																																																	
一年内	2,349																																																	
一年超	2,785																																																	
合計	5,135																																																	
一年内	380																																																	
一年超	1,593																																																	
合計	1,973																																																	

< 貸手側 >

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高		1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,314</td> <td>4,378</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,227</td> <td>1,933</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,541</td> <td>6,312</td> <td>3,229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具器具備品	6,314	4,378	1,935	その他	3,227	1,933	1,293	合計	9,541	6,312	3,229		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,382</td> <td>4,472</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,311</td> <td>2,051</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,693</td> <td>6,523</td> <td>3,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	6,382	4,472	1,909	その他	3,311	2,051	1,260	合計	9,693	6,523	3,170
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																															
	工具器具備品	6,314	4,378	1,935																															
その他	3,227	1,933	1,293																																
合計	9,541	6,312	3,229																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																
工具器具備品	6,382	4,472	1,909																																
その他	3,311	2,051	1,260																																
合計	9,693	6,523	3,170																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	<table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,999</td> </tr> </table>	一年内	1,331百万円	一年超	2,667	合計	3,999		2 未経過リース料期末残高相当額																										
一年内	1,331百万円																																		
一年超	2,667																																		
合計	3,999																																		
	<table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,910</td> </tr> </table>	一年内	1,424百万円	一年超	2,485	合計	3,910																												
一年内	1,424百万円																																		
一年超	2,485																																		
合計	3,910																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。		(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。																																
	3 当中間連結会計期間の受取リース料等		3 当連結会計年度の受取リース料等																																
	受取リース料 733百万円		受取リース料 1,572百万円																																
	減価償却費 629		減価償却費 1,386																																

(有価証券関係)

有価証券

1 前中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	0百万円	0百万円	0百万円

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	158,130	140,754	17,375
債券	58	70	11
その他	3,280	2,929	350
合計	161,469	143,754	17,715

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,554
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	7,401

2 当中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	0百万円	0百万円	0百万円

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,853	60,100	3,247
債券	38	51	12
その他	81	57	24
合計	56,974	60,209	3,235

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,530
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	613

3 前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	0百万円	0百万円	0百万円

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	81,807	85,739	3,931
債券	38	58	19
その他	2,608	2,362	245
合計	84,455	88,160	3,705

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,861
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	3,013

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	10,736	10,628	108
	スワップ取引	5,000	46	46
金利	スワップ取引	12,500	67	67
合計		28,236	10,607	87

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	7,336	7,517	181
	買建	5,846	5,835	10
金利	スワップ取引	7,725	140	140
合計		20,907	13,213	331

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,905	1,972	66
金利	スワップ取引	8,211	180	180
合計		10,116	1,791	247

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	441,999	38,902	102,232	73,232	656,367		656,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,772	20,338	4,459	38,990	67,561	(67,561)	
計	445,771	59,241	106,692	112,223	723,929	(67,561)	656,367
営業費用	425,805	59,505	110,644	111,313	707,269	(67,045)	640,224
営業利益	19,965	264	3,952	910	16,659	516	16,143

当中間連結会計期間

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	465,847	31,167	40,427	55,671	593,114		593,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,023		1,689	6,722	12,435	(12,435)	
計	469,870	31,167	42,117	62,394	605,549	(12,435)	593,114
営業費用	442,507	32,045	42,375	60,220	577,149	(11,068)	566,080
営業利益	27,363	877	258	2,173	28,400	1,366	27,033

前連結会計年度

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	869,612	124,049	199,466	156,400	1,349,528		1,349,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,762	42,738	8,808	72,579	131,888	(131,888)	
計	877,374	166,787	208,275	228,980	1,481,417	(131,888)	1,349,528
営業費用	826,675	166,027	222,787	226,167	1,441,658	(132,225)	1,309,432
営業利益	50,698	760	14,512	2,812	39,758	337	40,096

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

2 各区分に属する主要な製品等

鉄鋼 鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、糸鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他

エンジニアリング 鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント、設備エンジニアリング他

エレクトロニクス・ 電子材料・部品、コンピュータシステム、セラミックス他
情報サービス

その他 石油製品、陶磁器他

3 事業区分の変更

当中間連結会計期間に導入した社内カンパニー制に基づく新たな業務執行体制に対応し、以下のとおり事業区分の変更を行っている。

エンジニアリング事業及びその他事業に属していた一部の会社の鉄鋼事業への移管

鉄鋼事業、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス・情報サービス事業に属していた一部の会社のその他事業への移管

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下に掲げたとおりである。

前中間連結会計期間

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	472,523	27,228	87,606	69,009	656,367		656,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,857	139	607	13,797	17,401	(17,401)	
計	475,381	27,367	88,214	82,806	673,769	(17,401)	656,367
営業費用	457,208	27,738	92,621	78,644	656,211	(15,987)	640,224
営業利益	18,172	370	4,406	4,161	17,557	1,414	16,143

前連結会計年度

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	938,588	96,748	169,614	144,577	1,349,528		1,349,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,833	185	1,389	24,141	31,550	(31,550)	
計	944,422	96,933	171,003	168,719	1,381,079	(31,550)	1,349,528
営業費用	893,960	96,785	186,632	162,610	1,339,988	(30,555)	1,309,432
営業利益	50,462	148	15,628	6,109	41,090	994	40,096

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当中間連結会計期間

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	99,531	74,604	174,135
連結売上高(百万円)			656,367
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	11.3	26.5

当中間連結会計期間

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	108,177	54,266	162,443
連結売上高(百万円)			593,114
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	9.2	27.4

前連結会計年度

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	197,102	158,427	355,530
連結売上高(百万円)			1,349,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	11.7	26.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア………中国、韓国、東南アジア、中近東等

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	87円68銭	76円19銭	75円56銭
1株当たり中間純利益		2円36銭	
1株当たり中間(当期)純損失	5円01銭		28円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 76円19銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2円36銭</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 8,585百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 8,585百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載していない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>普通株式の期中平均株 式数 3,631,999,217株</p> <p>希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定 に含まれなかった潜在株 式の概要</p> <p>転換社債2銘柄 額面総額 74,169百万円</p> <p>これらの詳細について は、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のと おりである。</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>前連結会計年度において、重要な後発事象に記載した三菱マテリアル株式会社との間での両社のシリコンウエーハおよび関連事業の統合に関しては、統合の時期を平成14年1月から平成14年2月に変更し、準備作業を進めている。</p>	<p>中期経営計画において計画している当社の増資に備えるべく、平成14年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、同日、発行登録書を関東財務局に提出した。</p> <p>なお、発行登録書の概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 募集有価証券の種類 普通株式 2. 発行予定期間 効力発生予定日(平成14年11月27日)から1年を経過する日(平成15年11月26日) 3. 発行予定額 60,000百万円 4. 募集の方法 その他の者に対する割当 5. 資金の使途 借入金返済及び社債償還資金に充当 <p>発行数等その他の事項は未定である。</p> <p>ただし、未定事項に関する取締役会決議は平成14年度下半期中を予定している。</p>	<p>該当事項はない。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		148,905		70,792		47,566	
受取手形	4	1,703		2,005		896	
売掛金		130,518		103,058		118,646	
棚卸資産		207,127		171,979		182,953	
その他		104,438		100,798		125,096	
貸倒引当金		77		44		74	
流動資産合計		592,616	30.9	448,590	27.7	475,085	28.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		154,683		124,396		131,729	
構築物		67,521		61,921		64,094	
機械及び装置		373,441		317,334		327,100	
土地	2	156,821		146,285		146,333	
建設仮勘定		26,154		32,380		33,575	
その他		11,810		9,035		9,814	
有形固定資産合計		790,432		691,354		712,649	
無形固定資産		4,779		2,318		2,395	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	430,438		388,883		415,932	
その他		136,095		118,647		120,601	
貸倒引当金		292		160		152	
投資損失引当金		37,108		28,620		47,146	
投資その他の資産 合計		529,133		478,750		489,234	
固定資産合計		1,324,346	69.1	1,172,423	72.3	1,204,279	71.7
繰延資産		903	0.0	79	0.0	871	0.0
資産合計		1,917,866	100.0	1,621,092	100.0	1,680,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	4	9,444		5,022		5,475		
買掛金		145,616		116,124		117,583		
短期借入金	2	266,905		270,463		275,272		
一年内償還予定社債				80,257				
その他		118,337		53,807		154,471		
流動負債合計		540,303	28.2	525,674	32.4	552,803	32.9	
固定負債								
社債		286,000		199,700		239,000		
転換社債		78,336		69,312		73,479		
長期借入金	2	551,377		464,530		474,442		
退職給付引当金		56,331		17,453		6,637		
特別修繕引当金		10,741		10,741		10,741		
その他		1,601		13,318		7,822		
固定負債合計		984,387	51.3	775,056	47.8	812,122	48.3	
負債合計		1,524,691	79.5	1,300,730	80.2	1,364,926	81.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		237,922	12.4			237,922	14.2	
資本準備金		139,420	7.2			139,420	8.3	
利益準備金		38,374	2.0			38,374	2.3	
欠損金								
任意積立金		7,436				7,436		
中間(当期) 未処理損失		9,862				109,122		
欠損金合計		2,426	0.1			101,686	6.1	
その他有価証券 評価差額金		20,116	1.0			1,284	0.1	
自己株式						6	0.0	
資本合計		393,175	20.5			315,310	18.8	
資本剰余金								
資本準備金				37,734				
資本剰余金合計				37,734	2.3			
利益剰余金								
利益準備金				38,374				
中間未処分利益				5,582				
利益剰余金合計				43,957	2.7			
その他有価証券 評価差額金				768	0.1			
自己株式				20	0.0			
資本合計				320,361	19.8			
負債及び資本合計		1,917,866	100.0	1,621,092	100.0	1,680,236	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			378,932	100.0		345,721	100.0		772,870	100.0
売上原価			330,955	87.3		298,568	86.4		672,123	87.0
売上総利益			47,976	12.7		47,153	13.6		100,747	13.0
販売費及び一般管理費			36,094	9.6		28,062	8.1		68,332	8.8
営業利益			11,882	3.1		19,090	5.5		32,414	4.2
営業外収益	1		23,876	6.3		6,122	1.8		36,921	4.7
営業外費用	2		45,699	12.1		13,134	3.8		68,328	8.8
経常利益						12,079	3.5		1,007	0.1
経常損失			9,940	2.6						
特別利益	3		35,008	9.2		7,105	2.1		97,065	12.6
特別損失	4		35,235	9.3		9,502	2.8		207,400	26.8
税引前中間純利益						9,682	2.8			
税引前中間(当期) 純損失			10,168	2.7					109,327	14.1
法人税、住民税 及び事業税	5	10,000		2.6	4,100		1.2	100		0.0
法人税等調整額			10,000			4,100		10,000	10,100	1.4
中間純利益						5,582	1.6			
中間(当期)純損失			20,168	5.3					119,427	15.5
前期繰越利益			10,305						10,305	
中間未処分利益						5,582				
中間(当期) 未処理損失			9,862						109,122	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 同左
(2) 棚卸資産	総平均法による原価法を採用している。	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用している。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 また、「変革と再生」実行プランのもと、事業運営体制等の変革に伴いソフトウェアの利用状況が変化することが見込まれることから、利用可能期間の見直しを行い、将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められなくなったソフトウェア13,114百万円について当中間会計期間において一括して費用処理し、特別損失の「構造改革費用」に計上している。	定額法を採用している。	定額法を採用している。 また、「変革と再生」実行プランのもと、事業運営体制等の変革に伴いソフトウェアの利用状況が変化することが見込まれることから、利用可能期間の見直しを行い、将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められなくなったソフトウェア13,114百万円について当期において一括して費用処理し、特別損失の「構造改革費用」に計上している。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
(4) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 収益の計上基準	長期・大型請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。	同左	同左
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
9 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1 一年内償還予定社債に関する表示方法の変更	<p>前中間会計期間まで中間貸借対照表において個別掲記していた「一年内償還予定社債」は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「その他」のうちの「一年内償還予定社債」は26,790百万円である。</p>	<p>前中間会計期間まで中間貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めていた「一年内償還予定社債」を個別掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「一年内償還予定社債」は26,790百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則完全議決権株式の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	1,902,477百万円	1,821,980百万円	1,800,452百万円
2 担保に供している資産			
土地	225百万円		
投資有価証券	2,562		
計	2,787		
担保されている債務			
短期借入金	806百万円		
長期借入金	1,508		
計	2,314		
3 偶発債務			
(1) 保証債務	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。
	百万円	百万円	百万円
	フソウファイナンス(株) 217,592	フソウファイナンス(株) 239,914	フソウファイナンス(株) 236,857
	住金スチール(株) 28,691	三菱住友シリコン(株) 92,099	三菱住友シリコン(株) 68,458
	(株)住友金属エレクトロデバイス 14,694	住金スチール(株) 28,042	住友金属建材(株) 27,207
	住金興産(株) 13,649	住友金属建材(株) 26,546	住金スチール(株) 26,863
	その他24社 53,876	その他26社 64,980	その他26社 80,525
	計 328,503	計 451,581	計 439,912
	保証債務には保証類似行為によるものを含めている。	保証債務には保証類似行為によるものを含めている。	保証債務には保証類似行為によるものを含めている。
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	百万円		百万円
	第12回無担保社債 20,000		第12回無担保社債 20,000
4 期末日満期手形の処理	当中間会計期間の末日は金融機関が休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当中間会計期間末日満期手形は、受取手形184百万円、支払手形2,622百万円である。		当期末日は金融機関が休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当期末日満期手形は、受取手形140百万円、支払手形2,083百万円である。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち			
受取利息	305百万円	299百万円	610百万円
受取配当金	3,919	4,032	5,546
出向者人件費戻入額	18,025		18,964
2 営業外費用のうち			
支払利息及び社債利息	9,339百万円	8,206百万円	17,611百万円
出向者人件費	27,997		29,285
3 特別利益のうち 事業再編益		4,557百万円 「変革と再生」実行プランに基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は関係会社株式売却益等である。	
投資有価証券売却益 シリコンウエーハ事業譲渡益	8,142百万円	2,548	11,728百万円 49,254 関係会社との取引に基づいて発生したものである。
特別修繕引当金取崩益	26,866 設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。		26,866 設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。
固定資産売却益			9,215 土地の売却によるものである。
4 特別損失のうち			
退職給付引当金繰入額	4,388百万円 会計基準変更時差異の償却額である。	2,214百万円 会計基準変更時差異の償却額である。	21,727百万円 会計基準変更時差異の償却額(出向者の移籍による一括償却額12,949百万円を含む)である。
投資有価証券売却損		2,428	24,486
投資有価証券評価損	7,187	4,859	16,341
関係会社株式評価損			28,254

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
構造改革費用	23,659 構造改革に伴い発生した 損失であり、その内容は、 ソフトウェアの除却損失等 21,807百万円、出向者の移 籍に係る特別退職金等の費 用1,852百万円である。 なお、「変革と再生」実 行プランのもと、出向者全 員を対象に出向先会社への 移籍を推進しており、下半 期においても特別退職金等 の発生が見込まれる。この 特別退職金等の年間の発生 見込額は900億円程度(概算 値)である。		116,590 構造改革に伴い発生した 損失であり、その内容は、 出向者の移籍に係る特別退 職金等の費用84,087百万 円、ソフトウェアの除却損 失13,114百万円、設備の除 却損失等4,456百万円、関 係会社に係る投資損失引当 金繰入額等14,931百万円 である。
5 法人税、住民税 及び事業税	簡便法により計算した当 中間会計期間における税金 費用を一括して記載してい る。	同左	
6 減価償却実施額			
有形固定資産	36,638百万円	29,031百万円	72,784百万円
無形固定資産	429	34	761

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,910</td> <td>6,813</td> <td>5,096</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	11,910	6,813	5,096	他				<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,662</td> <td>5,076</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	7,662	5,076	2,585	他				<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,444</td> <td>5,295</td> <td>3,149</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	8,444	5,295	3,149	他																					
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
工具器具備品	11,910	6,813	5,096																																																						
他																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	7,662	5,076	2,585																																																						
他																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	8,444	5,295	3,149																																																						
他																																																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,354</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,096</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,713百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>127</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>761</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,354	百万円	一年超	2,742		合計	5,096		一年内	127	百万円	一年超	761		合計	889		<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,239</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,585</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 753百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>222</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>920</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,239	百万円	一年超	1,345		合計	2,585		一年内	222	百万円	一年超	920		合計	1,143		<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,149</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p> <p>3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 2,979百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>222</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,032</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,635	百万円	一年超	1,513		合計	3,149		一年内	222	百万円	一年超	1,032		合計	1,255	
	一年内	2,354	百万円																																																						
一年超	2,742																																																								
合計	5,096																																																								
一年内	127	百万円																																																							
一年超	761																																																								
合計	889																																																								
一年内	1,239	百万円																																																							
一年超	1,345																																																								
合計	2,585																																																								
一年内	222	百万円																																																							
一年超	920																																																								
合計	1,143																																																								
一年内	1,635	百万円																																																							
一年超	1,513																																																								
合計	3,149																																																								
一年内	222	百万円																																																							
一年超	1,032																																																								
合計	1,255																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,440	16,059	618
関連会社株式	25,941	23,344	2,596
合計	41,382	39,403	1,978

当中間会計期間

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,082	14,449	2,633
関連会社株式	21,929	28,113	6,183
合計	39,012	42,562	3,550

前事業年度

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,028	31,659	9,630
関連会社株式	16,983	22,144	5,160
合計	39,012	53,803	14,791

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>前事業年度において、重要な後発事象に記載した三菱マテリアル株式会社との間での両社のシリコンウエーハおよび関連事業の統合に関しては、統合の時期を平成14年1月から平成14年2月に変更し、準備作業を進めている。</p>	<p>中期経営計画において計画している当社の増資に備えるべく、平成14年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、同日、発行登録書を関東財務局に提出した。</p> <p>なお、発行登録書の概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 募集有価証券の種類 普通株式 2. 発行予定期間 効力発生予定日(平成14年11月27日)から1年を経過する日(平成15年11月26日) 3. 発行予定額 60,000百万円 4. 募集の方法 その他の者に対する割当 5. 資金の使途 借入金返済及び社債償還資金に充当 <p>発行数等その他の事項は未定である。</p> <p>ただし、未定事項に関する取締役会決議は平成14年度下半期中を予定している。</p>	<p>該当事項はない。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月27日
平成14年11月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(株式)
及びその添付書類 | | | 平成14年11月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年12月14日

住友金属工業株式会社

代表取締役社長 下 妻 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	阿 部 紘 武	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	土 井 良 延 英	⑩
関与社員	公認会計士	柴 田 良 智	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項(中間連結損益計算書関係)5に記載されているとおり、会社は、「変革と再生」実行プランのもと、出向者全員を対象に出向先会社への移籍を推進しており、下半期においても特別退職金等の発生を見込んでいる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月13日

住友金属工業株式会社

代表取締役社長 下 妻 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士 阿 部 紘 武 ⑩
代表社員 関与社員	公認会計士 土 井 良 延 英 ⑩
代表社員 関与社員	公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3事業区分の変更に記載されているとおり、会社は、エンジニアリング事業及びその他事業に属していた一部の会社の鉄鋼事業への移管並びに鉄鋼事業、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス・情報サービス事業に属していた一部の会社のその他事業への移管を行った。この変更は、当中間連結会計期間に導入した社内カンパニー制に基づく新たな業務執行体制に対応して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報(注)3事業区分の変更に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

住友金属工業株式会社

代表取締役社長 下 妻 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 阿 部 紘 武 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 土 井 良 延 英 ⑩

関与社員

公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友金属工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項(中間損益計算書関係)4に記載されているとおり、会社は、「変革と再生」実行プランのもと、出向者全員を対象に出向先会社への移籍を推進しており、下半期においても特別退職金等の発生を見込んでいる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月13日

住友金属工業株式会社

代表取締役社長 下 妻 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 阿 部 紘 武 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 土 井 良 延 英 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友金属工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

